

## I 調査の概要

### 1 調査名

平成30年度中小企業労働事情実態調査

### 2 調査目的

県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

### 3 調査時点

平成30年7月1日

本調査は全国の各都道府県中央会においても、統一調査票にて一斉に行われた。

### 4 調査方法

郵送調査

### 5 調査対象

県内に事業所を有する従業員数300人以下の中小企業1,300社

### 6 その他

調査結果の図表・説明文内のパーセント(%)表示については、端数処理の結果、合計が100.0%にならない場合がある。また、調査項目によっては有効回答数が少ないものもあった。

## II 調査結果の概要

### 1. 回答事業所の概要

製造業715社、非製造業585社を対象に調査票を送付した結果、回答事業所は製造業278社、非製造業242社で合計520社となり、回収率は40.0%であった。

回答事業所の平均従業員数は男子26.09人、女子9.70人で合計35.79人。従業員規模別では、「1～9人」125社、「10～29人」194社、「30～99人」164社、「100～300人」37社となっており、30人未満の小規模事業所が319社と61.3%を占めている。労働組合が組織されている事業所は全産業で6.3%となっている。